

第3期決算公告

平成19年6月25日

東京都港区六本木一丁目7番27号
 トライフ・ス・フィナンシャルシステムズ株式会社
 代表取締役 中尾 哲也

貸借対照表の要旨
 (平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	[534,320]	【 流 動 負 債 】	[437,612]
現 金 ・ 預 金	127,714	短 期 借 入 金	200,000
売 掛 金	270,382	前 受 金	55,322
仕 掛 品	82,192	未 払 費 用	62,539
前 払 費 用	55,028	仮 受 金	96,652
未 収 入 金	2	預 り 金	2,886
貸 倒 引 当 金	△ 1,000	未 払 法 人 税 等	1,425
【 固 定 資 産 】	[414,889]	未 払 消 費 税	18,786
(有形固定資産)	(99,690)	【 固 定 負 債 】	[2,625]
建 物 附 属 設 備 費	14,213	長 期 前 受 収 益	2,625
工 具 器 具 備 品	85,476		
(無形固定資産)	(212,504)	負 債 合 計	440,237
電 話 加 入 権	94	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	212,003	【 株 主 資 本 】	[508,973]
電 話 施 設 負 担 金	406	資 本 金	(495,000)
(投資その他の資産)	(102,695)	利 益 剰 余 金	(13,973)
投 資 有 価 証 券	19,488	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,973)
関 係 会 社 株 式	54,080	繰 越 利 益 剰 余 金	13,973
差 入 保 証 金	300		
敷 金	19,902	純 資 産 合 計	508,973
長 期 前 払 費 用	8,925	負 債 ・ 純 資 産 合 計	949,210
資 産 合 計	949,210		

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物 …定率法（主な耐用年数 5年～15年）

工具器具備品 …定率法（主な耐用年数 5年～15年）

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 …定額法

③ 長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、508,973千円です。

2 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 74,594 千円

② 親会社株式

固定資産（関係会社株式） 54,080 千円

3 損益計算書に関する注記

関連会社との取引

営業取引 124,710 千円

営業外取引 20 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当該事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当該事業年度 株式数	増加	当該事業年度 減少株式数	当該事業年度末 株式数
普通株式	9,900	—	—	—	9,900

② 当該事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	435	—	215	220

5 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

6 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 割合%)	取引内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務	事業上の 関係				
親会社	トライアースホールディングス(株)	東京都港区	2,830,965	金融持株 会社	なし	あり 役員1名	融資	資金の 借入	1,070,000	-	-
								借入金 利息	4,091	-	-
								システム開発 及び保守	257,473	-	-
								損害賠償 金	245,192	-	-
関連会社	SBIイー・トレード証券(株)	東京都港区	2,000,000	証券取引 業、外国 為替取引 事業	20%	なし	融資	資金の 借入	2,000,000	短期 借入金	2,000,000
								借入金 利息	20	-	-
								システム開発 及び保守	124,710	-	-

(注1) 3月30日付で当社株式をトレードウィン(株)、SBIイー・トレード証券(株)に譲渡、同日付で親会社には該当致しません。

(注2) 借入金利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引条件の決定方針等、システム開発及び保守については、市場価格を参考に決定しております。

② 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 割合%)	取引内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務	事業上の 関係				
親会社の子 会社	トライアース証券(株)	東京都港区	2,000,000	証券取引 業、外国 為替取引 事業	なし	あり 役員1名	システム開発 及び保守	システム開発 及び保守	275,849	-	-
								損害賠償 金	24,846	-	-

(注) 取引条件の決定方針等、システム開発及び保守については、市場価格を参考に決定しております。

7 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産 51,411円43銭

(2) 1株当たりの当期純利益 △6,024円48銭

8 重要な後発事象に関する注記

SBIイー・トレード証券株式会社の当社株式取得及び株式交換契約締結について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において決議の上、当社株式を全てSBIイー・トレード証券株式会社の株式と交換する株式交換契約書を締結致しました。

(1) 株式交換の目的

当社は金融オンライン取引システムを中心にシステム開発を行ってまいりました。一方、SBIイー・トレード証券株式会社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。今回、株式交換によるSBIイー・トレード証券株式会社の完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開を可能にすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

(2) 株式交換の時期

株式交換の日程

平成19年5月17日 株式交換契約書締結
平成19年6月5日 株式交換承認臨時株主総会
平成19年7月9日 株式交換の効力発生日
平成19年7月9日 株式交換日

(3) 株式交換の方法及び内容

会社名	SBIイー・トレード証券(株)	트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)
交換比率	1	0.52

SBIイー・トレード証券(株)は本株式交換に際して普通株式5,148株を発行し、本株式交換効力発生日の前日における最終の当社株主名簿に記載又は記録された株主（当社を除く）に対し、その所有する当社の株式1株につきSBIイー・トレード証券(株)の普通株式0.52株の割合で交付致します。

9. 当期純損失金額

当期純損失 59,642千円